

中長期的な成長に向けた経営基盤の強化

サプライチェーンの中で、日々の企業活動を支えている物流と生産、この2つのプロセスにスポットを当て、当社グループの中長期的な成長につながる取り組みをご紹介します。

物流

近年の物流業界では、深刻化するドライバー不足に加え、労働環境の改善や物流費の上昇、CO₂排出量の削減といった社会課題が顕在化しており、今後7~8年先には、総需要の約30%の輸配送能力が不足するとも予測されています。さらに天候不順や昨今の度重なる自然災害の発生で物流機能が低下する事態も起きています。特に加工食品物流は、手作業での貨物の積み込みや荷下ろしが多いことや納品時の待ち時間の長さから人材が集まりにくい状況です。当社グループでは、この物流危機ともいえる状況を乗り越えるためには、自社だけでなく業界関係者や行政当局とも連携しながら取り組むことが必要だと考えています。

食品に不可欠な定温倉庫をはじめ、多くの事業拠点を全国に展開している株式会社キューソー流通システム(物流事業を担うグループ会社)は、拠点間を結ぶ幹線輸送体制や細やかな配送網に加え、過去40年で培った共同物流の経験やノウハウも有しています。ここにお示しする2つの企業間連携の事例をはじめとして、様々な取り組みを進めています。

事例 1: 異業種3社による共同幹線輸送

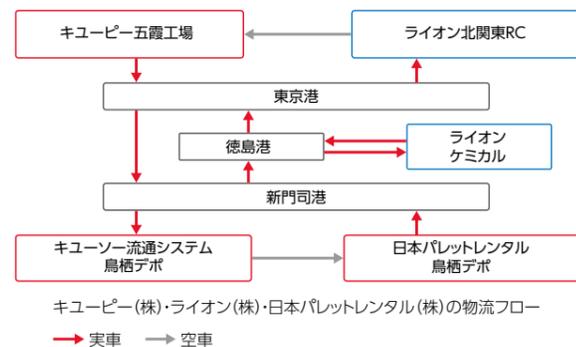
当社グループは、2018年8月より、ライオン株式会社、日本パレットレンタル株式会社とともに、船舶による共通トレーラーを利用する共同幹線輸送を行っています。この取り組みは、これまで個別にトラックなどを手配し、商品・機器などの輸送を行っていた3社が、業界・業種を超えて持続可能な物流網を構築することで、安定的な輸送の実現を図るものです。この取り組みを通じて、関東・四国・九州間を結ぶ日用品、食料品および空パレット輸送について、出荷量や出荷日の調整、トレーラーの固定的な運用を行うことで、99%超の高い実車率が得られており、車両の有効活用、ドライバーの労働環境の改善、フェリーの定期便利用による配車工数の削減、船舶へのモーダルシフトが実現しています。また、これまでの個社単位での輸送時に比べCO₂排出量が62%以上低減するなどの効果も表れており、環境にやさしいグリーン物流の視点でも高く評価されています。この取り組みは、物流分野における環境負荷低減、物流

の生産性向上など持続可能な物流体系の構築に特に顕著な功績のあった事業者を表彰する「平成30年度グリーン物流パートナーシップ優良事業者表彰」で、日本パレットレンタル株式会社などとともに国土交通大臣表彰を共同受賞しました。

さらに、2019年7月からは、サンスター株式会社、日本パレットレンタル株式会社と、トラックと船舶を組み合わせた3社共同輸送(関西・九州間)を開始しました。マヨネーズやドレッシングなどの重量品とハミガキやハブラシなどの軽量品を組み合わせて輸送することにより、コンテナ空間を有効活用し、より多くの荷物の輸送に成功しています。



共通トレーラー輸送による実車率向上



事例 2: 翌々日納品+簡易な検品レスでSCMを再構築

当社グループでは製・配・販(メーカー、中間流通、小売)でのこれまでの商慣行を整理しながら、業務プロセスのシンプル化や計画化を進めています。2018年夏に首都圏エリアを対象に常温品からスタートした「繁忙期の翌々日納品」は、2019年

には対象エリアを全国に広げ、対象品も常温・冷凍・冷蔵の3温度帯へと拡大しました。この取り組みは、リードタイムを活用して、配送車両の効率化と荷受業務の省力化を図り、ドライバーの負荷軽減と車両混雑の緩和につなげることを目的としたものです。お取引先にご理解いただいたこともあり、リードタイムを事前の物量調整に活用できるほか、車両の有効活用、欠品削減などの効果も見られました。2020年からは、繁忙期に限定せず通年での翌々日納品へと進化させていきます。

さらに、業界標準のEDI(電子データ交換)システム「ファイネットED」で出荷情報(品名・数量・賞味期限など)を事前にお取引先に送付することで、納品時の検品を不要にするなど荷受業務の省力化も図っています。こうした取り組みを通じて、ドライバーや車両の一層の効率化や、仕入事務の品質向上を実現しています。当社グループでは、今後も業種にかかわらず、パートナーとなりうる企業と積極的にこの取り組みを拡げ、強靱で持続的な商品供給を果たすビジネスモデルの構築を進めていきます。

コラム

この3年の取り組みこそが物流危機を乗り越える大きな転換点です

未曾有の物資不足に陥った東日本大震災を契機に、日本の加工食品物流における過度な日付の鮮度競争やリードタイム競争などの商慣行は、製・配・販の体力を奪うだけでなく、消費者にも不利益をもたらしており、見直す必要があると考えようになりました。

労働人口の減少にともなうドライバー不足の深刻化は当時から予期できており、仕組みや業界ルールを時代に合わせて見直し、運び方を変えていかないと食品業界全体の健全な物流が維持できなくなることを懸念して、当社グループでは共同配送やリードタイム適正化、納品時の検品レスなどの取り組みを始めました。

私たちは、物流に関わる労働環境やインフラの環境を維持・向上させることが、企業の成長につながると思っています。こうした取り組みが加速していますが、2021年までの中期経営計画3年間の改革が、これからの加工食品物流にとってまさに正念場であると考えています。



藤田 正美

キューピー株式会社
 上席執行役員 ロジスティクス本部
 IT・業務改革推進担当

生産

西日本のチルド加工品生産拠点を集約した 関西キューポートが稼働

2020年1月、西日本におけるチルド加工品の製造を担う、生販物一体型の拠点「関西キューポート」を兵庫県伊丹市に竣工、同年3月から順次生産を開始しました。キューピー伊丹工場の跡地を活用した関西キューポートでは、これまで割卵(卵を割って液卵にする)工程と加工(液卵から厚焼きたまごなどを製造する)工程が別棟に分かれていましたが、2020年8月頃に1カ所に集約し、割卵から加工までの一貫生産体制が整う予定です。タマゴ加工品の生産合理化を図るとともに周辺に点在するグループ各社の営業・開発部門を集約し、商品開発のスピードを加速して西日本エリアでの提案力を向上させ、多様化する顧客ニーズに応えていきます。



また、オフィス機能は、他の事業所の成功事例を参考にし、書類管理スペースを削減して立ちミーティングテーブルや少人数用の打合せブースを多数設置することで会議時間の短縮や迅速なコミュニケーションを図りやすとしたほか、個人作業ができる集中エリアも設けています。シナジーの創出を促進するために様々な工夫を施しています。